

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成 31 年 3 月 6 日

小田原市長 加藤 憲一

提案全体のタイトル	人と人とのつながりによる 「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造
提案者	小田原市長 加藤 憲一
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### （1）地域の実態

#### （地域特性）

##### ① 地理的条件

本市は神奈川県西部に位置し、面積は 113.8 平方キロメートルで神奈川県の面積の 4.7%を占め、県内の市としては横浜市、相模原市、川崎市に次いで 4 番目の広さを有している。首都圏に属しながら富士箱根伊豆方面にも開かれ、地域の表情は多様性に富んでいる。市域の南西部が箱根連山に繋がる山地であり、東部は大磯丘陵に繋がる丘陵地帯になっている。市の中央には酒匂川が南北に流れて足柄平野を形成しており、南部は相模湾に面している。

交通至便性にも優れており、JR 東海道本線、JR 東海道新幹線、JR 御殿場線、小田急小田原線、箱根登山鉄道、伊豆箱根鉄道大雄山線が乗り入れていて、市内には 18 の鉄道駅があるほか、東京駅からは新幹線で約 35 分に位置している。

- ・ 神奈川県西部の中心都市（東京から新幹線で約35分）
- ・ 人口：19.1万人
- ・ 面積：約114 km<sup>2</sup>

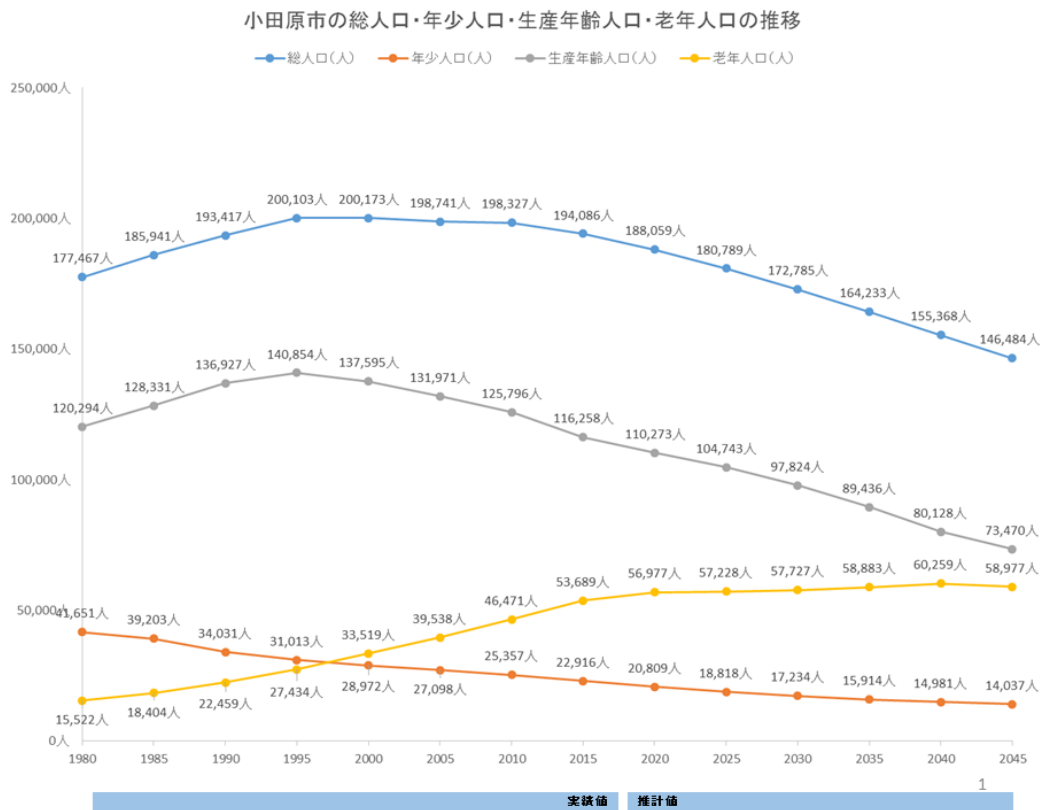


【図 1-1】小田原市の概況

## ② 人口動態

本市の総人口は、1999年8月の200,695人をピークに漸減している。年齢3区分別人口の推移のうち、生産年齢人口は1995年頃をピークに減少傾向であり、1975年以降、年少人口は一貫して減少しており、老年人口は一貫して増加傾向である。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には本市の総人口は146,484人まで落ち込むと予想されている。また、年齢3区分別の推計では、2015年の割合が老年人口28%、生産年齢人口60%、年少人口12%だったものが、2045年にはそれぞれ40%、50%、10%になるとされており、他の地方都市と同様に、扶助費の増加、地域経済の停滞、税収減等にも対応した「縮減の時代」の市政運営が求められている。



【図 1-2】本市の人口の推移と将来人口推計

※地域経済分析システム RESAS より作成(2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値)

## ③ 産業構造・就業者数

市内には8,224事業所が存在し、その産業構成は、第一次産業が25事業所(0.3%)、第二次産業が1,279事業所(15.6%)、第三次産業が6,920事業所(84.1%)となっており、2009年との比較では第一次産業においては、3事業所が増加しているものの、第二次産業では231事業所、第三次産業では539事業所が減少している<sup>(※1)</sup>。

また、それぞれの就業者数は、第一次産業が 2,303 人(2.7%)、第二次産業が 21,337 人(25.2%)、第三次産業が 60,970 人(72.1%)となっている<sup>(※2)</sup>。

※1:平成 26 年(2014)経済センサス基礎調査

※2:平成 27 年(2015)10 月 1 日国勢調査

#### ④ 地域資源

山、森、川、田園、海など、あらゆる自然環境を備えており(森里川海オールインワンのまち)、温暖な気候と豊かな自然が生み出す大地の恵みは市民の生存を支えている。

城下町・宿場町としての顔もち、戦国・江戸時代には小田原城を中心に商業・文化が大いに栄えた。明治時代には、伊藤博文や山縣有朋、大隈重信など、近代日本の幕開けを担った多くの政財界人が、大正時代になると、北原白秋や谷崎潤一郎、三好達治など多くの文学者が暮らし、交流を深めるなど、多数の偉人が別邸を構えた。長い歴史の中で育まれた多彩な文化やなりわいは、全国に誇り得る市民共有の財産である。

こうした、自然環境・歴史・産業・文化などの豊富な地域資源の存在に加え、深い郷土愛を持って各分野で様々な実践を積んでいる「人財」<sup>(※3)</sup>にも恵まれており、課題を乗り越えていくだけの十分な潜在力を持ち合わせている。



【図 1-3】本市の地域資源

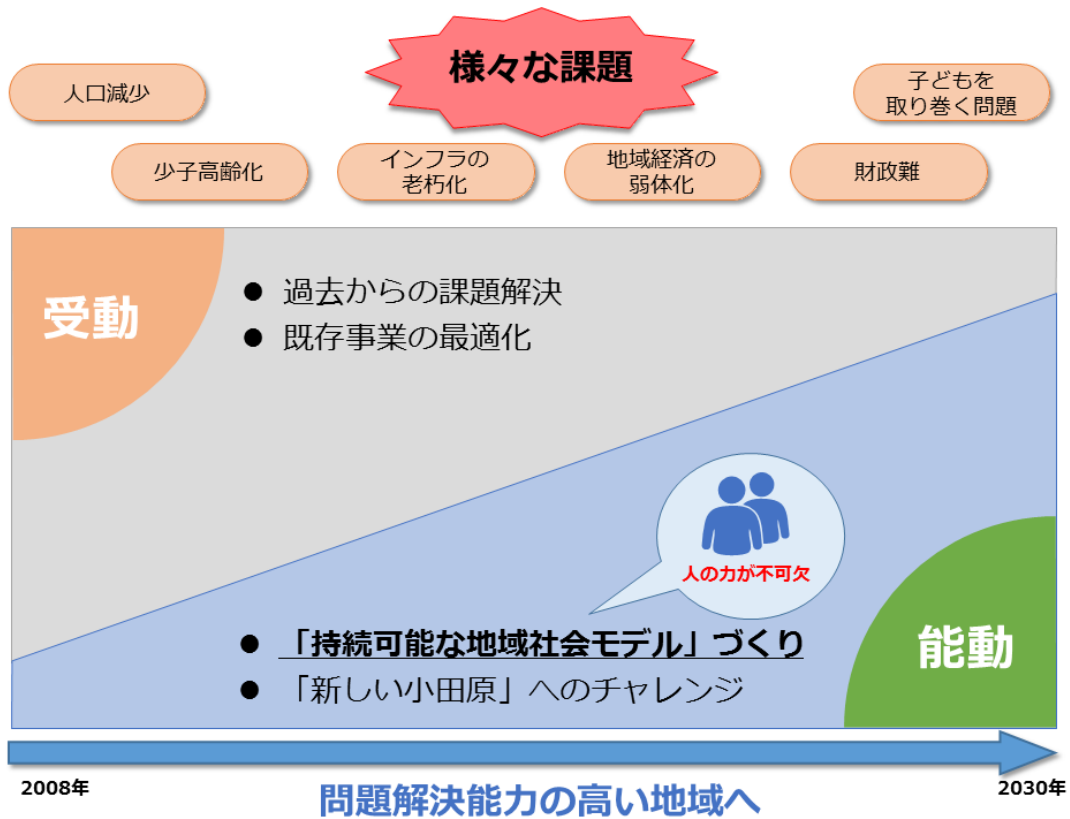
※3:例えば、街なかにある店舗を博物館に見立て、地場産業の魅力を発信する取組を 20 年かけて少しずつ育ててきた老舗の店主たち、自身の課題意識からコミュニティの「ケアする力」を見出し、地域にいる専門職たちと連携して住民の安心な暮らしの実現に取り組む医師、地域から産出される木材を慈しみ、新たな工夫を加えつつ先人たちの思いが詰まった伝統技術を次世代へつないでいくことを使命と自覚する大工の棟梁、障がいがあるなしにかかわらず、全ての人が自分らしく生きる社会を本気で創りたいと始めた活動が輪を広げ共感を呼んでいる実践団体など。

**(今後取り組む課題)**

東日本大震災以降、社会経済環境の変化は予想以上に激しく、先行きに対する見通しを立てることの厳しさは増している。人口減少や少子高齢化、各種インフラの老朽化、地域経済の弱体化、子どもたちを取り巻く諸問題、財政難など、様々な課題が現れ、日々その深刻度を増してきた。これらに対し、本市は地域が有する様々な資源を総動員し、知恵を絞って現実に向き合ってきた。その過程で、さまざまな協働の仕組みや地域コミュニティ組織の充実、民間の多彩な活動などが育ち、「問題解決能力の高い地域」へと、確実に歩みを進めてきている。

今後は、ここまで進めてきた歩みを、揺るぎのないものとするよう、これまでの課題解決という「受動」の姿勢から、「持続可能な地域社会モデルの実現」という「能動」の姿勢へと、取組の力点を移していく必要がある。

持続可能な地域社会をつくるためには、現場での「人の力」が不可欠であるが、環境分野、農業分野、福祉分野など、さまざまな分野で、担い手の確保や育成が喫緊の課題となっている。



【図 1-4】課題解決のフェーズの転換

## (2) 2030 年のあるべき姿

### ① 2030 年のあるべき姿

第 5 次小田原市総合計画「おだわら TRY プラン」において、将来都市像を「市民の力で未来を拓く希望のまち」と定め、そこに至るまでに意識しなければならないこととして、「新しい公共をつくる」「豊かな地域資源を生かしきる」「未来に向かって持続可能である」の 3 つの命題を掲げ、ケアタウン構想の推進、スクールコミュニティの取組、観光まちづくり、農水産分野の 6 次産業化などの市民との協働による取組を行ってきた。

これまでの取組の中で、協働の仕組みや地域コミュニティ組織の充実、民間の多彩な活動が育ち、総体として課題解決能力の高い地域へと進んできた。今後は、ここまで進めてきた将来都市像への歩みを確実なものとするためにも、直面する当座の課題解決にとどまらない、「持続可能な地域社会モデル」の実現を目指していかなければならない。

豊かな資源に恵まれ、さまざまな可能性に満ちた小田原の地で、緩やかな経済成長と人口減少の時代においても、向こう 50 年、100 年と歩みを続けていくことのできる「持続可能な地域社会モデル」は、SDGs における 2030 年のあるべき姿と重なりと捉えている。

### ② 本市が目指す「持続可能な地域社会モデル」

1. いのちを支える豊かな自然環境がある
2. 自然と共存し人々と手を携えていく意識と力を持つ人間が育っている
3. 基礎的な社会単位である地域コミュニティの絆が結ばれている
4. 人が生まれ、育ち、暮らし、老いていく、その営みを、社会全体が敬意を持って支えている
5. 喜びも苦しみも、みんなで分かち合う文化や仕組みを、社会として共有している
6. 地域の資源を生かした、地に足の着いた経済活動が根付いている
7. 暮らしや経済を支えるさまざまな社会資本は、計画的にメンテナンスが施され危ない状態にある
8. 地域の運営をつかさどる基礎自治体は、地方政府と呼べる総合力と、市民一人ひとりへの細やかな配慮を併せ持っている

### ③ 私たちの意識と行動を進化させる大切な 3 つの視点

1. 人間の未来を考える
  - ・ 地域社会を構成する市民一人ひとりに目を向け、それぞれの存在が認められる場づくりや取組を進めることに主眼をおく。
  - ・ 市民一人ひとりの背景を知り、そして信頼関係を構築し、全体の課題解決につなげていくアプローチへの転換を図る。
  - ・ 「社会を変えたい」という想いを持った人を育て、社会に対してアクションできる人を増やしていくという観点を持ち、取組を進める。

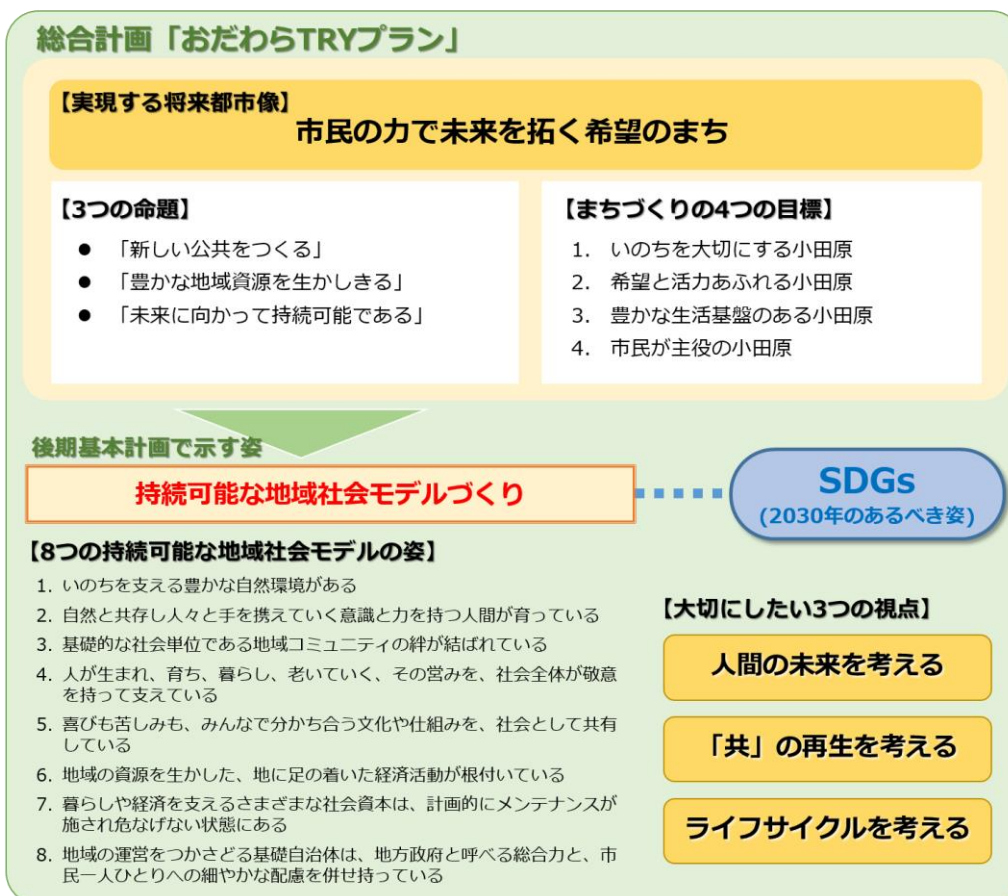
## 2. 「共」の再生を考える

- ・「みんなにとって必要な事は、みんなでなんとかしよう」という考え方に立ち戻り、どうすれば「公」が「共」の基礎をつくれるのかを考える。
- ・そのうえで、市民が主体的につくり出していく事を、行政がどうバックアップするのかに主眼を置き、行政は「何をやるべきで、何ができるか」を考え、取組を進める。
- ・人口が減少していくことを前提とした社会を想定し、家族という視点で地域を見直すという意識を持ち、分かち合いや信頼の社会の構築に向けた取組を進める。

## 3. ライフサイクルを考える

- ・「子どもを対象とした取組にシニアが楽しんで関与し、親の世代の支援にもつながる」など、「施策が他の世代にどのような影響を与えるか」といった視点で取組を進める。
- ・「子育て時に周りの人に支えられた経験から、今、子育て支援活動をしている」、「高校生の時の商店街での活動経験が、今、小田原で働くことにつながり、小田原のために何かをしたいという想いを持つ」など、時を越えて循環が生まれる視点も重要。
- ・私たちの暮らしや人生は連続したものであり、それらを分断せず、ライフサイクルを意識しながら取組を進めることに主眼をおく。

### 小田原市が取り組んできたまちづくり = SDGsの理念



【図 1-5】 小田原市のまちづくりと SDGs の関係性

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット


※現段階の既存計画等で2030年の目標設定がないため、2022年度の目標値を暫定として記載している。2019年度のSDGs未来都市計画の策定にあたって、KPIを再設定する。

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8、8.9</b>	指標: 入込観光客数	
	現在(2017年): 611万人	2022年(暫定): 700万人
	指標: 農業販売金額500万円以上の経営体の割合	
	現在(2015年度): 10.8%	2022年度(暫定): 12.0%
	指標: 小田原漁港交流促進施設の年間入込客数	
	現在(2018年): 0人(新規の事業)	2022年(暫定): 50万人

小田原市観光戦略ビジョンに基づき、小田原城をはじめとした資源を活用した観光まちづくりを推進する。また、温暖な気候、肥よくな大地、豊かな水資源の恵みを生かした農林水産業の振興を図る。さらに、歴史・文化の蓄積による特色ある資源や優れたものづくりの技術、交通至便性の高い立地条件などを最大限に生かした産業振興を図り、多くの人が訪れる活力あるまちをつくる。

#### (社会)



ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>17、17.17</b>	指標: ケアタウン推進事業取組地区数	
	現在(2018年度): 24地区	2022年度(暫定): 26地区
	指標: 地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数 <sup>(※4)</sup>	
	現在(2018年度): 142分野	2022年度(暫定): 172分野
	指標: 地域の見守り拠点づくり実施地区数	
	現在(2018年度) 9地区	2022年度(暫定): 25地区



地域コミュニティ組織の活性化を図るとともに、福祉施設や医療機関などの包括的なネットワークを構築し、地域医療や地域福祉を充実させることにより、市民が優しさに支えられながら元気で暮らせるまちをつくる。また、子育てに関するネットワークづくりや相談体制の強化など、子育て家庭を支援するための取組をいっそう充実させ、子どもたちが心豊かに学ぶことができる教育環境を整え、地域が一体となって子育てに関わることで、安心して子どもを産み育てることができるまちをつくる。

さらには、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という気運を高め、市民と行政とが情報を共有しながらそれぞれの役割に応じた取組を進めることで、市民の力や地域の力が十分発揮できる質の高いまちをつくる。

**(環境)**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>7、7.2</b>	指標：市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	
	現在(2010年度): 0.4%	2022年度(暫定): 10.0%
 <b>12、12.5 12.6</b>	指標：生ごみ堆肥化(ダンボールコンポスト)取組件数	
	現在(2016年度): 5,272件	2022年度(暫定): 8,000件
	指標：地球環境保全協定締結企業数	
	現在(2017年度): 8社	2022年度(暫定): 16社




森里川海がひとつらなりの特徴を生かした、多様な主体の連携による自然環境の再生など、暮らしに潤いと安らぎを与えてくれる豊かな自然環境を生活のなかで守り育てることにより、自然環境と人の営みが共生するまちをつくる。また、再生可能エネルギーの普及・促進を図り、エネルギーの地域自給に向けた取組を推進していく。

※4: 取組分野は福祉・健康、防災、交通、防犯、子育て・青少年、環境、地域振興、文化・教育、広報の9分野であり、26地区で全ての分野の取組が行われると総数は234となる。

## 1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組

### (1) 自治体 SDGs の推進に資する取組

#### ① 豊かな自然や環境の保全・充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>7, 7.1 7.2 7.a</b>	指標: 市内電力消費量に占める再生可能エネルギー 一発電量の割合	
	現在(2010年度): 0.4%	2022年度: 10.0%
 <b>13, 13.3</b>	指標: 環境保全活動数(環境再生プロジェクト)	
 <b>15, 15.1 15.2 15.4 15.9</b>	現在(2017年度): 6件	2022年度: 35件

暮らし・子育て・地域経済・エネルギーなどのさまざまな営みにおいて、最も基礎的な社会共通資本である豊かな自然と環境を、しっかりと保全し磨き上げ、より豊かな状態で次世代へと受け継ぐため、多様な主体が連携してのさまざまな取組を強化する。

#### 【具体的な取組】

- ・ 森里川海がひとつならんりの特徴を生かした、多様な主体の連携による自然環境の保全と再生
- ・ エネルギーの地域自給に向けた取組の推進
- ・ いのちを支える食の生産基盤の強化(農業経営改善支援事業、農業用施設保全事業 等)



#### ② 課題を解決し、未来を拓く人づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>4, 4.4 4.7</b>	指標: 起業家支援施策によって市内での起業に至った件数	
	現在(2017年度): 49件	2021年度: 201件(累計)
 <b>8, 8.3</b>	指標: シニアバンクマッチング件数	
	現在(2017年度): 70件	2021年度: 210件(累計)

問題解決能力の高い地域を共に創っていくには、子どもからシニアまでのさまざまな世代の人たちが、これまで以上に知恵を絞り、力を発揮し、相互に連携しながら、役割を果たしていくことが必要である。さまざまな取組を通じ、次代を担う人づくり・「人への投資」を進める。このうち、人の力を育む開かれた学びの場としての「おだわら市民学校」については、2. 自治体 SDGs モデル事業の三側面をつなぐ取組として後述する。



**【具体的な取組】**

- ・ 地域資源を生かしたさまざまな世代の学びの場づくり
- ・ 創業者の発掘・育成・支援の一元的な展開の促進(起業家支援事業 等)
- ・ プロダクティブ・エイジングの推進

**③ 地域コミュニティモデルの進化**

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>11、11.2 11.3 11.5</b>	指標: 地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数 現在(2018年度): 142 分野      2022年度: 172 分野	
 <b>17、17.17</b>	指標: 地域の見守り拠点づくり実施地区数 現在(2018年度): 9 地区      2022年度: 25 地区	

市内 26 地区自治会連合会で進められてきたまちづくりの成果を礎とし、先進事例にも学びつつ、地域コミュニティ組織として取り組むべき課題領域、備えるべき機能、果たしうる役割、必要な体制、財源、拠点、行政との連携などについて、目指すべき地域コミュニティ像への歩みを更に進める。

**【具体的な取組】**

- ・ 目指すべき地域コミュニティ像の確立に向けた取組の推進(地域コミュニティ推進事業 等)
- ・ 子どもの多様な居場所の連携と進化(子どもの居場所づくり推進事業 等)



#### ④ いのちを育て・守り・支える

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)			
<div data-bbox="256 432 357 533"> </div> <p>3、3.4</p> <div data-bbox="256 577 357 678"> </div> <p>4、4.2 4.5 4.a</p> <div data-bbox="256 723 357 824"> </div> <p>5、5.1 5.4</p>	<p>指標:脳血管疾患死亡率(人口 10 万対)</p> <table border="1" data-bbox="624 461 1337 842"> <tr> <td data-bbox="624 461 986 842"> <p>現在(2017 年): 市 88.9 全国 88.2</p> </td> <td data-bbox="986 461 1337 842"> <p>2021 年: 目標年の国レベルまで低下させる</p> </td> </tr> </table>		<p>現在(2017 年): 市 88.9 全国 88.2</p>	<p>2021 年: 目標年の国レベルまで低下させる</p>
<p>現在(2017 年): 市 88.9 全国 88.2</p>	<p>2021 年: 目標年の国レベルまで低下させる</p>			
<div data-bbox="256 864 357 965"> </div> <p>11、11.1 11.2 11.7</p> <div data-bbox="256 1010 357 1111"> </div> <p>17、17.17</p>	<p>指標:ケアタウン推進事業取組地区数</p> <table border="1" data-bbox="624 893 1337 1126"> <tr> <td data-bbox="624 893 986 1126"> <p>現在(2018 年度): 24 地区</p> </td> <td data-bbox="986 893 1337 1126"> <p>2022 年度: 26 地区</p> </td> </tr> </table>		<p>現在(2018 年度): 24 地区</p>	<p>2022 年度: 26 地区</p>
<p>現在(2018 年度): 24 地区</p>	<p>2022 年度: 26 地区</p>			




妊産婦の健康づくり、分娩施設や小児医療の確保・充実、待機児童対策、各種子育て支援、子どもの体力増進、スポーツや食育を通じた健康づくり、障がい者へのサポート、かかりつけ医から高度急性期医療までの充実、地域で安心して暮らせるケアの体制づくりなど、目指すべき地域社会モデルの中軸となる「いのちを育て・守り・支える」体制の更なる強化に取り組む。

#### 【具体的な取組】

- ・ 妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制の整備(子育て世代包括支援センター運営事業 等)
- ・ 未病を改善する取組と連携した市民の健康増進活動(運動・食)の促進(健康増進体制推進事業、ウォーキング推進事業 等)
- ・ 地域包括ケア体制づくりとケアタウン構想の推進(ケアタウン構想推進事業、地域包括ケア推進事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業 等)



### ⑤ 「分かち合いの社会」の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>11、11.7</b>	指標: 第2次行政改革実行計画に基づく目標達成率	
	現在(2016年度): 0%	2022年度: 100%
 <b>16、16.6 16.7</b>		
 <b>17、17.17</b>	指標: 市民交流センター登録団体数	
	現在(2019年1月): 389 団体	2022年度: 400 団体






課題山積の時代を乗り越えて行くには、まちづくりを共に進める喜びや楽しみ、苦労や負担も皆で共有し担い合う「分かち合いの社会」を築くことが不可欠である。これまで育ててきたさまざまな「協働」をより一層充実させ担い手を幅広く育てるとともに、公共サービスの維持や充実に係る「受益と負担」の適正なあり方を見出し、市全体としての持続可能性の確保を目指す。

#### 【具体的な取組】

- ・ 行財政改革の推進(行政評価推進事業、行政改革プログラム進捗管理事業 等)
- ・ 「分かち合いの社会」づくりの検討とその展開



## ⑥ 「観光」による地域経済活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8、8.1 8.3 8.9</b>	指標: 入込観光客数	
	現在(2017年): 611万人	2022年: 700万人
 <b>12、12.8 12.b</b>	指標: 観光消費額	
	現在(2017年): 181億円	2022年: 280億円
 <b>14、14.2</b>	指標: 小田原漁港交流促進施設の年間入込客数	
	現在(2018年): 0人(新規の事業)	2022年: 50万人
 <b>15、15.1 15.2</b>		
 <b>11、11.3 11.4</b>	指標: 移住促進施策による移住実績	
	現在(2018年度): 0人	2021年度: 8人(累計)



歴史・自然・文化・産業などの豊富な地域資源、交通の至便性など、小田原のもつ豊かな可能性や価値を、「観光」の切り口から改めて具体化し、多くのお客様を迎えることのできるまちづくりと、その推進体制の整備に集中的に取り組む。それにより、小田原の魅力の発信強化、交流人口の大幅増加、消費の裾野拡大、定住人口の獲得へと繋げ、地域経済全体の活性化を進める。

### 【具体的な取組】

- ・ 観光戦略ビジョンに基づく観光まちづくりの推進（観光客回遊性向上事業、観光情報発信事業、まち歩き観光推進事業、史跡等管理活用事業等）
- ・ 観光分野との連携などによる農林水産業・ものづくりの振興（小田原ブランド創造事業、農産物販路拡大促進事業、魚ブランド化促進事業等）
- ・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などを契機とした活性化（経済・文化・スポーツ）
- ・ しごとと暮らし(住まい)をつないだ定住促進（都市セールス事業）



### ⑦ 重要なまちづくり案件の適切な実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8、8.1 8.3 8.9</b>	指標: 小田原駅周辺流動客数	
	現在(2018年度): 182,665人	2021年度: 193,000人
 <b>11、11.3 11.4</b>	指標: 主な歴史的建造物施設の入館者数	
	現在(2016年度): 35,717人	2021年度: 46,431人





規模の大きな土地利用・再開発・施設整備などの案件について、全市的なまちづくりの方針との整合性等に配慮した上で、地域経済活性化や市民便益向上、まちの魅力向上に繋げるとともに、民間の力が最大限発揮されるよう、調整と推進を行う。

#### 【具体的な取組】

- ・ 小田原駅・小田原城周辺のまちづくりの推進(お城通り地区再開発事業、市民ホール整備事業 等)
- ・ まちなかのにぎわい創出や回遊性向上に向けた街並みづくりの推進(都市廊政策推進事業、まちなか再生支援事業、景観まちづくり促進事業、歴史的風致形成建造物等活用事業 等)



### ⑧ インフラ・公共施設の維持と再配置

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>6、6.1 6.2</b>	指標: 管路耐震管率	
	現在(2017年度): 27.5%	2021年度: 28.8%
 <b>9、9.1</b>	指標: 下水道計画区域内面積普及率	
	現在(2017年度): 85.7%	2022年度: 87.1%
 <b>11、11.2 11.7</b>	指標: 舗装維持管理指数(MCI>3.0)達成率	
	現在(2016年度): 97%	2022年度: 100%
 <b>13、13.1</b>	指標: 公共施設再編による施設の延床面積	
	現在(2018年度): 581,594 平方メートル	2026年度: 577,653 平方メートル


老朽化の進む上下水道・道路・橋りょうなどの社会インフラは、各種計画に基づき着実に修繕・更新を進め、市民生活の基盤を維持する。また、市立病院や水産市場などの再整備に向けた検討を進めるとともに、学校などの教育施設の維持修繕や再配置などの構想づくりを進める。

**【具体的な取組】**

- ・ 上下水道・道路・橋りょう等社会インフラの着実な修繕・更新(水道施設整備事業、下水道地震対策事業、道路・橋りょう管理事業 等)
- ・ 公共施設再編に向けた計画策定と老朽化施設の長寿命化の取組の推進(公共施設マネジメント事業 等)



**⑨ 基礎自治体としてのあり方の見極め**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17、17.17	指標: 自治体間の連携	
	現在(2018年度): 自治体間連携のあり方の研究	2021年度: 自治体間連携の推進

人口減少・少子高齢化が進む中、安定的に行政サービスを提供するためには、自治体間連携がますます重要になっていく。本市は、県西地域の中心的な立場にあると認識しつつ、その連携については、関係自治体の応分の負担の下、圏域全体にメリットをもたらす双務的・互恵的なものとなるよう、国や県・近隣の動向を注視しながら、今後のあり方を研究していく。

**【具体的な取組】**

- ・ 近隣自治体を取り巻く諸状況の変化の的確な把握
- ・ 広域的課題の解決に向けた自治体間連携のあり方の研究





## (2) 情報発信

本市はすでに、持続可能な地域社会モデルの実現に向けた取組を様々な分野で行っており、地域の中でも市民の力・地域の力を最大限生かした具体のアクションが生まれている。一方で、そのような取組とSDGsとの関係性や、SDGsの理念そのものの認知度は決して高いとは言えない。そこで、「本市で行われているSDGsの取組をいかに魅力的に発信するか」「情報発信・共有により、新たな連携やパートナーシップをいかに実現するか」という点を基本に置き、次の取組を進める。

なお、本市ではこれまでに、2018年11月の「県西地域かながわSDGsフォーラム」<sup>(※5)</sup>や12月の「環境保全講演会(SDGsを通じた持続可能な地域づくり)」開催のほか、「持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティング(主催:環境省、共催:IGES)」や「SDGs全国フォーラム2019」において事例発表を行ってきている。

### (域内向け)

SDGsの目標を達成するためには、多くのステークホルダーをはじめ、市民一人ひとりがSDGsを我が事として捉えられる状況づくりに取り組んでいかなければならない。そのため、まずは市職員一人ひとりが担当する事務・事業とSDGsとの関係を認識し、市民等に伝えていけるよう、庁内での情報共有を進める必要がある。

その上で、域内向けの情報発信としては、SDGsの理念を実践している企業や団体の活動の認知を高めるため、広報紙や地域密着メディアを活用した情報発信を行っていく。

- ・地元メディア(FMおだわら、タウン誌等)との連携
- ・神奈川県西地域2市8町での情報共有
- ・市内企業との懇談会などによる情報共有

### (域外向け(国内))

域外向けの情報発信としては、本市だからこそ実現できる持続可能な暮らしを、魅力的に伝えていくことが必要であることから、本市のWebマガジン「オダワラボ」での情報発信や、その他情報を拡散するために有効なルート・媒体を用いて発信を行っていく。

また、すでにSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に採択されている神奈川県やかながわSDGs実行委員会等とも連携しながら、本市や神奈川県で行われているSDGsの取組を全国に発信していく。

- ・SNS、動画、冊子等を用いた発信
- ・Webマガジン「オダワラボ」<sup>(※6)</sup>でのSDGsに取り組む人々のレポート掲載
- ・神奈川県や大学、企業との連携による取組の推進と発信

### (海外向け)

本市は、「エネルギーを地域で自給する持続可能なまち」を目指す取組を進めており、環境省の日独自治体連携プロジェクトに参画し、ドイツ・オスナブルック市の自治体関係者を招聘して「日独エネルギーフォーラム in 小田原」を開催するなど、環境分野における連携を進めている。引き続き、SDGs の理念を踏まえて両市の取組について意見交換と情報共有を図っていく。

また、ラグビーワールドカップ 2019 におけるオーストラリア代表チームの事前キャンプ地となっていることや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるエリトリア国、ブータン王国、モルディブ共和国の事前キャンプ地となっていることから、それぞれの機会を捉えて発信を行っていく。

そのほか、2019 年 9 月に小田原城址公園で予定されているプロジェクションマッピング世界大会の機会なども捉えて、世界に向けた情報発信を検討していく。

- ・エネルギー先進国(ドイツ・オスナブルック市)との連携
- ・国際的映像イベント(プロジェクションマッピング世界大会)との連携
- ・オリンピック・パラリンピックやラグビーを契機とした友好国との連携

※5: かながわ SDGs 実行委員会が主催するフォーラムで、基調講演(SDGs 県顧問の川延氏、SDGsTV の水野氏)、小田原市をはじめ県西地域における SDGs 実践者のトークセッションの構成。150 人の会場が満席になり大盛況のフォーラムとなった。

※6: 城下町、宿場町として古くから栄えた歴史や文化、コンパクトにまとまっている海、山、川、里といった多様な自然、自然の恵みを生かした漁業、農業、林業などの生業(なりわい)、そして、そこに息づく人々といった、本市が持つ多くの力の源泉を探求し、人生を楽しむチカラを発信するための Web マガジン <http://odawalab.com/>

### (3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

#### (他の地域への普及展開性)

本市の総合計画「おだわら TRY プラン」は、策定段階から無作為抽出による市民からなる討議会(おだわら TRY フォーラム)を経て議論を行うなど、全面的な市民参加の手法を用いて策定した<sup>(※7)</sup>。TRY プランの基本理念においても市民の力・地域の力を最大限生かすことを明記し、2011 年 4 月の計画スタート時から、様々な分野で取組を進めてきた。協働の取組に着目して例を挙げれば、市内全地区での地域コミュニティ組織の立ち上げ、ケアタウン構想の推進やスクールコミュニティの取組、観光まちづくりや農業・水産業分野の 6 次産業化・ブランド化など、その成果が形となって現れている。

また、総合計画策定とあわせて、地域住民自らが地域の課題やその解決方法、将来像などを定める地域別計画を全 26 地区で策定したほか、2011 年 3 月には自治基本条例を制定するなど、市民自治を推進するための環境づくりも行ってきた。

このように、本市のまちづくりにおいては、SDGs の目標を達成するために必要不可欠と言われる「パートナーシップ」を実践してきている。このような、「地域が有する市民力や地域力を最大限生かしたパートナーシップによる課題解決の仕組み」は、郷土の偉人・二宮尊徳の農村の立て直しが全国各地に広がったように、全国の地方自治体のモデルになるものと考えている。

#### **(自治体 SDGs モデル事業の普及展開策)**

本市の自治体 SDGs モデル事業は、課題解決の現場での学びと実践の循環により、人材や担い手の育成・確保を行い、「いのちを守り、育てる地域自給圏」を確立していくことを内容としている。現場という実践を通じて学んだ人が、次の実践者になっていき、地域の中で循環が生まれていくところを狙いとしており、そこには人と人とのネットワーク、つながりが生まれてくる。このようなつながりが、域外の人材にも波及することで、小田原モデルの人材育成が他地域にも広がっていくと考えている。

また、本市では、経済、社会、環境それぞれの分野で類似の背景や課題をもつ自治体とのネットワークを密にしており、これら自治体との情報共有を図ることで、自治体 SDGs モデル事業の普及展開を図っていく。

#### **【主なネットワーク】**

- ・北条五代観光推進協議会
- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・全国梅サミット協議会
- ・富士箱根伊豆交流圏(S.K.Y.広域圏)
- ・全国報徳研究市町村協議会
- ・嚶鳴協議会
- ・住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)
- ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議
- ・地域から森里川海のつながりの回復に取り組む首長の会 など

※7:おだわら TRY プランの策定において、全面的な市民参加と対をなす市職員の主体的な関与に取り組んだ。そのひとつがシナリオ・プランニングであり、本市が歩む可能性があるプロセスを施策ごとに複数のストーリーとして描くなど、多くの職員が担当の枠を越えて対話し、視野を広げて計画づくりに携わった。全面的な市民参加の取組とあわせ、2010 年度地域づくり総務大臣表彰を受賞。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### ① 第5次小田原市総合計画「おだわらTRYプラン」

第5次小田原市総合計画「おだわら TRY プラン」は、緩やかな経済成長と人口減少の時代においても、向こう50年、100年と歩みを続けていくことのできる地域モデルをつくる道筋を明確にし、その実現に向けて市民と行政が目標を共有して共に取り組んでいくための計画である。将来都市像を「市民の力で未来を拓く希望のまち」と定め、持続可能な地域社会モデルの実現を目指すという考え方は、SDGsの理念と軌を一にしている。これまで、各施策や重点テーマレベルでのSDGsとの関わりについて整理してきたところであるが、これを基に2019年度、重点テーマの取組や実施計画レベルでの整理を行っていく。

第6次総合計画(2023年度～)では、これまでのまちづくりの考え方を踏まえつつ、SDGsの理念との共通性をさらに明確にした内容として策定していく予定。

#### ② 小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市は、人口減少・少子高齢化問題に対する具体的な戦略として2015年度に小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定している。2019年度に予定される総合戦略改訂の機会を捉え、SDGsの理念を踏まえた施策の整理を行い、戦略への位置づけを明確にして取組の推進を図る。

#### ③ 小田原市地球温暖化対策推進計画

本市の地球温暖化対策に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る計画として、2011年度に小田原市地球温暖化対策推進計画を策定している。

2019年3月の改訂にあたり、SDGsの理念を共有しつつ、国の気候変動適応法の成立や地球温暖化対策計画の閣議決定等を踏まえた内容の修正を行うとともに、気候変動の影響による被害を回避・軽減するなどの適応策について、本市における適応策を分野ごとの事業内容に位置付けた。また、重点プロジェクトの内容を見直し、更新や新たな位置づけを行った。

#### ④ その他個別計画

共生社会の実現に向けた指針改訂をはじめとして、今後策定や改訂を行う各個別計画についても、適宜SDGsの理念やゴールを反映していく予定である。

## (2) 行政体内部の執行体制

本市のSDGsの推進に係る本部機能として、全庁の幹部が一堂に会する幹部会議を位置づけ、取組の全庁共有や部局間連携の調整を行う。なお、今後の取組の推進状況を踏まえ、本部機能(事務局を含む執行体制)については見直しを図っていく。

適切な指標を用いた進捗管理については、2019年度に策定するSDGs未来都市計画を基に、翌年度から指標等を用いた取組評価の実施<sup>(※8)</sup>を予定している。

### (執行体制)

市長を筆頭とした庁内幹部会議におけるSDGsの情報共有・各取組の調整

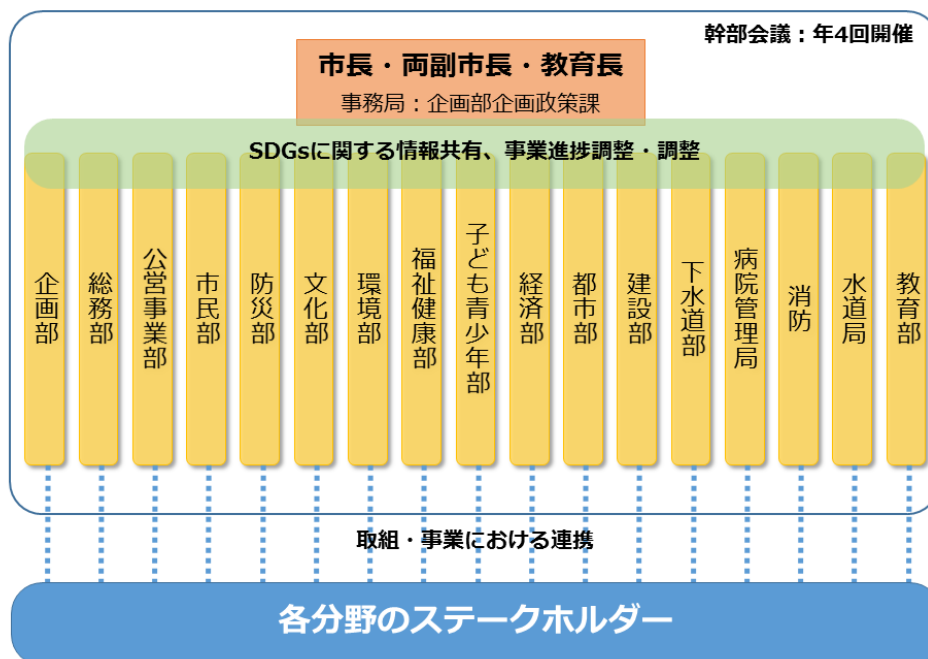
### (構成員)

構成員：市長、副市長、全部局長・副部局長 等(2018年度は52名)

事務局：企画部企画政策課

### (役割)

幹部会議(年4回開催)内において、各部局のSDGsに関する取組やステークホルダーとの連携について情報を共有するとともに、市長をはじめ、理事者からの指示を受け、部局間の事業連携について調整を行う。



【図 1-6】 執行体制のイメージ

※8: SDGs未来都市計画の策定にあたっては、2019年度に予定する総合計画第4次実施計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略改訂作業と連動させることにより、事務事業評価等の既存の進捗管理手法とリンクさせ、個別具体の取組改善サイクルもまわしていく予定。

### (3)ステークホルダーとの連携

市内には既に多くの市民・企業等が様々な活動を行っており、このような団体<sup>(※9)</sup>を主要なステークホルダーとして捉えるとともに、市外や国外の団体とも協力し、SDGs の取組連携や普及啓発を進めていく。また、SDGs の推進にあたっては、民間の関心の高まりを的確に捉え、その発想や技術、自立性や展開力などの強みを発揮できる関係づくりや環境づくりにも積極的に取り組み、経済価値と社会価値の創出を目指していく。

#### ① 域内外の主体

SDGs の取組をステークホルダーと連携して行うことは、本市がこれまで市内の団体と進めてきた協働の取組を進化させていくことにつながる。また、「公・共・私」の役割や負担の議論に踏み込んだ上で、市民や民間の主体的な活動を増やすこと、その動きを行政が支援し、伴走していくことが重要になると考えており、域内のステークホルダーが一堂に会する場を設けるなど、連携が加速する取組を行っていく。

#### ② 国内の自治体

2019年1月に開催された「SDGs 全国フォーラム 2019」において、本市も「SDGs 日本モデル宣言」に賛同。SDGs 未来都市である神奈川県とも未病の取組などでの連携強化を図るとともに、本市でフォーラムを開催したかながわ SDGs 実行委員会との連携も検討していく。また、神奈川県西部地域はこれまでも観光、防災、職員研修などでの連携を行ってきた経緯もあり、機を捉えて県西地域の自治体での SDGs の取組推進を図っていく。

・神奈川県

・県西地域 1市8町 など

(南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町)

#### ③ 海外の主体

前述の 1.2.(2) 情報発信の通り、オスナブルック市(ドイツ)、オーストラリア、モルディブ、ブータン、エリトリア等との連携を模索していく。

※9: 環境面では、本市環境活動のプラットフォームである「おだわら環境志民ネットワーク」やエネルギーの地産地消を目指す「湘南電力株式会社」等が、社会面では、地域における課題解決の核となる市内 26 地区の「地域コミュニティ組織」やケアの取組を展開する「小田原市社会福祉協議会」等が、経済面では、「小田原箱根商工会議所」や「小田原市観光協会」をはじめとした各種団体・事業所、地域資源を生かした事業を展開する「小田原柑橘倶楽部」等が挙げられるが、ここでは全てのステークホルダーを語りつくせない。また、三側面に共通して、大学等の教育機関や包括連携協定を締結する団体等との連携も想定している。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体 SDGs モデル事業名)

人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

##### (課題・目標設定)



ゴール 2 飢餓をゼロに	ターゲット 2.4
ゴール 4 質の高い教育をみんなに	ターゲット 4.4、4.7
ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	ターゲット 6.6、6.b
ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	ターゲット 7.1、7.2、7.a
ゴール 8 働きがいも経済成長も	ターゲット 8.3、8.9
ゴール 13 気候変動に具体的な対策を	ターゲット 13.3
ゴール 14 海の豊かさを守ろう	ターゲット 14.2
ゴール 15 陸の豊かさも守ろう	ターゲット 15.1、15.2、15.4
ゴール 17 パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット 17.17

##### (取組の概要)

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆の強さといった本市が有する社会的資源を最大限活用し、いのちを支えるために必要な要素(空気、水、食料、エネルギー、住まい、お互いを支え合うケア、教育、ものづくりの技術、地域コミュニティ)が地域の中にバランスよく整っている、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。

また、その実現のために必要な人材を確保・育成するとともに、人と人とのつながりを強化し、「公・共・私」がそれぞれの役割を担うことで、地域全体の取組の好循環と、人と人が支え合い、気にかける力の向上を目指す。

「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造は、その屋台骨となる人と人とのつながりを統合的に生み出す「おだわら市民学校」をレバレッジに、既存の取組をつなぎ、ドライブをかけていく。この現場での学びと実践の循環は図 2-2 の通りであり、次に、おだわら市民学校の「受講者」、「講師となる実践者」の二人の視点から、人と人とのつながりのストーリーを描く。



【図 2-1】いのちを守り育てる地域自給圏イメージ



【図 2-2】市民学校における“現場での学びと実践の循環”



## いのちを守り育てる地域自給圏、人と人のつながりのストーリー ①

私自身、生まれ育った小田原のことを、実は何も知らないのではないかと思い、受講を決めた「おだわら市民学校」。地域のつながりの希薄化が問題視される昨今ですが、それぞれの分野の現場には、誠実に活動を続けている多くの方がいること、そして、学びを通じて、「つながり・実践・考え続ける」というキーワードに気づくことができました。実践の一步はまず、知ることから。



私たちが暮らす地域に目を向けると、見守りや支え合い活動、安全や防災対策、ごみ減量や美化活動など、実に多くの方が関わりながら課題解決の取組が行われており、私たちの暮らしが支えられています。ふと、考えたとき、私もあと十数年すると、世間で高齢者と呼ばれる年代になる、と。現在、子どもや高齢者、障がいをお持ちの方を含め、みんなの「気にかける」で支援が必要な方を支えあうケアタウンの取組が各地域で展開されていますが、そんな思いから、今年は専門課程のひとつ「サポートの必要な人を支える」を受講したいと考えています。



こうした学びを通じて、実際の活動にも参加していきたいとも考えています。地域では、高齢者や子育て世帯のサロン活動、生活支援の活動などが行われています。また、プロダクティブ・エイジングの取組により、高齢者でも、農作業や子どもたちの学習支援の現場でプチ就労ができる環境が整ってきています。より多くの方が、こうした取組を通じて、他人を気にかけることが増えたり、高齢者の活躍の場が充実されていくことで、経済や社会の側面の課題の多くが良い方向に向かうのではないかと考えています。

「おだわら市民学校」に通うようになり、地域でのつながりも増えてきました。学校で知り合った方から声をかけられ、健康のためにと、農作業の手伝いにもいくことがあります。楽しくて、みかんももらえて、とっても幸せです。もしかしたら、こうしたつながりは、いざという時の地域の防災力のベースになったり、地域で採れた安全なものを食す、その土台となる小田原の森里川海にも想いを馳せることにもなるのでは、と考えたりします。

学びの楽しさを知った私は、みんなと一緒に色々な地域の課題解決の現場に関わってみたいと思う気持ちがありました。体はひとつですので、まずはケアからかな、と決めました。日々の暮らしのなかでのつながりや、“気にかける”をちょっと意識することで、小田原はもっと暮らしやすいまちになると思います。



今日は、「おだわら市民学校」専門課程の初日です。では、行ってきます。

## いのちを守り育てる地域自給圏、人と人のつながりのストーリー ②



10分ほど車で行けば、そこに豊かな環境がある。子どもたちが遊びまわる海があり、森がある。東京や横浜に出ようと思えば苦にならず、箱根や伊豆など温泉に入りたいと思えばすぐに行くことができる。こんな贅沢な環境で子育てができる幸せを感じています。

小田原で生まれ、小・中・高と小田原で過ごした後、大学から東京に出て、東京で働き、そこで夫と出会い、30歳で結婚した私。仕事の関係もあり、東京暮らしを続けていましたが、下の子が小学校にあがるのを機に、小田原暮らしをスタートしました。

小田原に引っ越してきて間もなく、長女が通う小学校で、保護者も一緒に、子どもたちの机をつくる授業がありました。小田原の間伐材を使った天板を取り付ける取組で、児童が木や木材に親しみ、地域の森林を守り、木を使うことの大切さを学ぶことを目的にしているそうです。



知り合いの工務店の方の話では、木にまつわる川上から川下の事業者が一丸となった取組と聞きました。合言葉は「やんべ〜よ」だそうです。そういえば、近所の魚屋さんが始めたお店では、新鮮でおいしい魚に夢中で、ぬくもりあるお店の雰囲気は木が使われているためだと気づきませんでした。これも小田原産木材とのこと。最近リニューアルされた小田原城も、小田原産木材を使って芹沢棟梁をはじめ職人さんたちが仕上げたと。暮らしのなかに木が息づいている小田原、私の小田原 LOVE は増すばかりです。



数年前のことですが、ママ友から誘われ、託児ボランティアをされている実践者の方からお話を聞きました。「見知らぬ小田原で子育ての悩みを抱え込んでいた20代の頃、上の階に住むご夫婦が助けてくれたの。」と。当時、ご夫婦




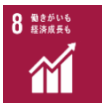
から「子どもなら預かるから、いつでもご飯を食べにおいで。」と言われ、心からホッとしたそうです。30代の頃に思い立って託児ボランティアを始めてから20年。「この活動が今の生きがい。若いママ達の心の支えになれば嬉しい。」と笑顔で語られたことを覚えています。

子どもたちは、学校生活だけではなく、日々の暮らしのなかでも多くのことを学んでいます。私も、感謝の気持ちから今、地域の子どものための居場所づくりの活動に関わっています。今度の「おだわら市民学校」では、実践者として、みなさんと一緒に学びを深めたいと思います。合言葉は、「やんべ〜よ！」。

## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>2、2.4</b>	指標：農業販売金額 500 万円以上の経営体の割合	
	現在(2015 年度): 10.8%	2022 年度: 12.0%
	指標：耕作放棄地の解消面積	
	現在(2017 年度): 48,000 平方メートル	2022 年度: 88,000 平方メートル(累計)
 <b>8、8.9</b>	指標：木製品生産額(小田原地方木製品製造業実態調査報告書)	
	現在(2017 年度): 2,448 百万円	2021 年度: 2,448 百万円

#### ①-1 伝統的な地場産業の支援と育成 (3 年間事業費:5,007 千円)

本市の豊かな地域資源の活用により育まれた、伝統的な地場産業(寄木などの木製品、水産練製品、漬物、塩干 等)に関するものづくり技術の活用・継承の取組や新たな担い手の確保・育成を支援する。また、大都市圏での物産展や見本市を効果的に活用して需要の拡大を目指す。

#### ①-2 高技術・高品質のものづくりの PR 促進 (3 年間事業費:8,817 千円)

小田原の優れたものづくり技術や高品質の商品を、さまざまな機会や媒体を通じて内外に広く紹介する。また、交流や連携の場づくりを通して、事業分野や取引先の拡大、あるいは新たなコラボレーションを創発する。

#### ①-3 有機農業モデルタウンの取組 (3 年間事業費:4,440 千円)

神奈川県で唯一選定されている有機農業モデルタウンとして、有機農業に取り組む農業者等への支援、有機農業の啓発を通じて、安全・安心な農作物の安定供給に取り組む。

①-4 「木づかい」のまちづくり (3年間事業費:171,339千円)

地域材については、需要に応じた材を安定的に確保するとともに、建築材としての利用検討や木工材についての利用拡大など、資源の循環に配慮しつつ多様な分野で利活用を推進する。また、「木の文化の再醸成」を図るため、地域産木材を活用した誕生祝品の配布などを行うウッドスタート事業のほか、各種木育事業を展開するなど、身近な暮らしの中から木づかいを推進する。さらに、公共施設での木材利用も積極的に進める。

①-5 農産物・水産物の地産地消とブランド化 (3年間事業費:126,321千円)




6次産業化や認定農業者制度などによる経営体制の強化、農産物のブランド化(レモン、オリーブの産地化等)や有機農業の推進など、農作物の高付加価値化を支援するとともに、営農環境を保全するため、鳥獣被害対策にも取り組む。また、後継者対策や定年帰農者、新規就農者など、多様な担い手の確保を進める。さらに、小田原の魚の高付加価値化や水産加工品の販路拡大を図るとともに、担い手育成も含めた経営体制の強化を図る。

(事業費)

3年間(2019~2021年度)総額:315,924千円

② 社会面の取組



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4、4.4 4.7	指標:シニアバンクマッチング件数	
	現在(2017年度): 70件	2021年度: 210件(累計)
 8、8.3	指標:放課後子ども教室設置運営数	
	現在(2018年度) 18校	2021年度: 25校(全小学校)
 17、17.17	指標:ケアタウン推進事業取組地区数	
	現在(2018年度): 24地区	2022年度: 26地区

### **②-1 ケアタウンの推進** (3年間事業費:10,050千円)

制度的な枠組みを越え、地域、行政、事業者、ボランティアなどが連携し、地域全体で支えあうまち「ケアタウン」づくりを進める。ケアタウン構想に基づき、地域社会への参加や、高齢者や障がい者との日常的な交流を通じて、地域福祉の新たな担い手を育成する取組を進める。また、地域福祉活動の支援を通じて、多様な主体の自律的な活動や支えあいの体制づくりを促す。

### **②-2 地域コミュニティ組織の強化** (3年間事業費:38,706千円)

市内26地区、全ての自治会連合会区域で設立された地域コミュニティ組織を中心に、地域における主体的なまちづくりや課題解決に向け、先進事例に学びつつ地域コミュニティ組織としての目指す姿を明確にし、活動や担い手の育成を支援する。あわせて、地域の情報を共有し、地域との協働を進めるため、市職員の地域への対応体制や行政内部での連携を強化する。また、地域活動の拠点確保に向けた取組を進める。

### **②-3 スクールコミュニティの形成** (3年間事業費:825,963千円)

地域で子どもたちが安心して集い活動できる居場所をはじめ、放課後児童クラブや放課後子ども教室など、家庭、学校、地域、行政が連携し、子どもたちの豊かな育ちの空間を形成し地域ぐるみで成長を支える。

### **②-4 プロダクティブ・エイジングの推進** (3年間事業費:55,788千円)

シニアと活動をつなぐシニアバンクやセカンドライフ応援セミナーなどを通じて、宿泊施設などの観光分野、みかんやオリーブ園などの農業分野、放課後児童クラブや学習支援などの子どもの分野といった、シニアの活躍の場と領域を拡大する。

### **(事業費)**

3年間(2019~2021年度)総額:930,507千円

### ③ 環境面の取組








段ボールコンポストの取組



再生可能エネルギーの取組



里地里山事業

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 <b>13、13.3</b>	指標: 環境保全活動数(環境再生プロジェクト)		
	現在(2017年度): 6件	2022年度: 35件	
 <b>15、15.1 15.2 15.3</b>	指標: 森林整備面積		
	現在(2011年度~2014年度の3カ年の平均値): 150ヘクタール	(2020年度~2022年度の3カ年の平均値): 150ヘクタール	
 <b>6、6.6 6.b</b>	指標: 酒匂川水系保全協議会実施事業参加者数		
	現在(2015年度): 514人	2022年度: 550人	
 <b>14、14.2</b>			
 <b>7、7.1 7.2 7.a</b>	指標: 市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合		
	現在(2010年度): 0.4%	2022年度: 10.0%	

#### ③-1 森里川海オールインワンの環境先進都市としてのブランド確立

(3年間事業費:1,602千円)

森・里・川・海が「ひとつらなり」の特徴を生かし、多様な主体が連携して、環境共生型の地域社会につながる取組が行われるまちづくりを推進するとともに、積極的かつ広範な情報発信と行動提案を行い、持続可能かつ魅力的な地域圏としての環境先進都市・小田原のブランドを確立する。

### ③-2 地域の環境再生・保全活動の推進 (3年間事業費:39,462千円)

市内の環境団体・個人・企業などのネットワークを強化し、市民による環境再生・保全活動(酒匂川河川敷の植栽や耕作放棄地再生モデル事業等)を更に活発化させ、地域ぐるみの取組へと発展させる。そして、私たちの日常生活にとって大切な存在である身近な森里川海を地域住民自身が守り育てる、環境共生型の地域づくりの確立に向けた取組を進める。あわせて、自然環境などの現況調査結果の評価等を行う。

### ③-3 エネルギーの地域自給に向けた取組の推進 (3年間事業費:29,466千円)

地球温暖化を防止し、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、地域ぐるみで省エネルギー化への取組(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築や蓄電池システムの設置助成等)を進める。また、市民や事業者など多様な主体が、地域資源である再生可能エネルギーの利用によるエネルギーの地域自給を進める。加えて、気候変動対策国際会議(ICCA2019)等への参加を通じ、本市の取組の普及促進を図る。

### ③-4 森林の再生 (3年間事業費:318,945千円)

水源かん養機能などの森林の有する公益的機能を高めるため、枝打ちや間伐などの森林整備を積極的に推進し、将来にわたって、健全かつ多種多様な森林づくりを進める。また、小田原の恵まれた森林資源について、地域特性を生かしながら保全や利活用の方向性を示し、森林・林業・木材産業のさらなる活性化を図るため、(仮称)小田原森林ビジョンを策定する。

### ③-5 里地里山の再生と整備 (3年間事業費:3,315千円)

市民が身近に親しめる自然空間として、また、さまざまな活動や学習のフィールドとしての里地里山の再生に向け、地域と連携した取組を進める。

### ③-6 水辺環境の整備促進 (3年間事業費:140,160千円)

治水や水質の安全性を保ちつつ、水辺に親しめる多自然川づくりや、市民の憩いの場としての砂浜海岸の再生事業を促す。また、酒匂川から取水する横浜・川崎や県央地域の住民と交流を深め、水源林整備や河川環境保全などへの活動を協力して進める。

#### (事業費)

3年間(2019~2021年度)総額:532,950千円

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1) 統合的取組の事業名(自治体 SDGs 補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

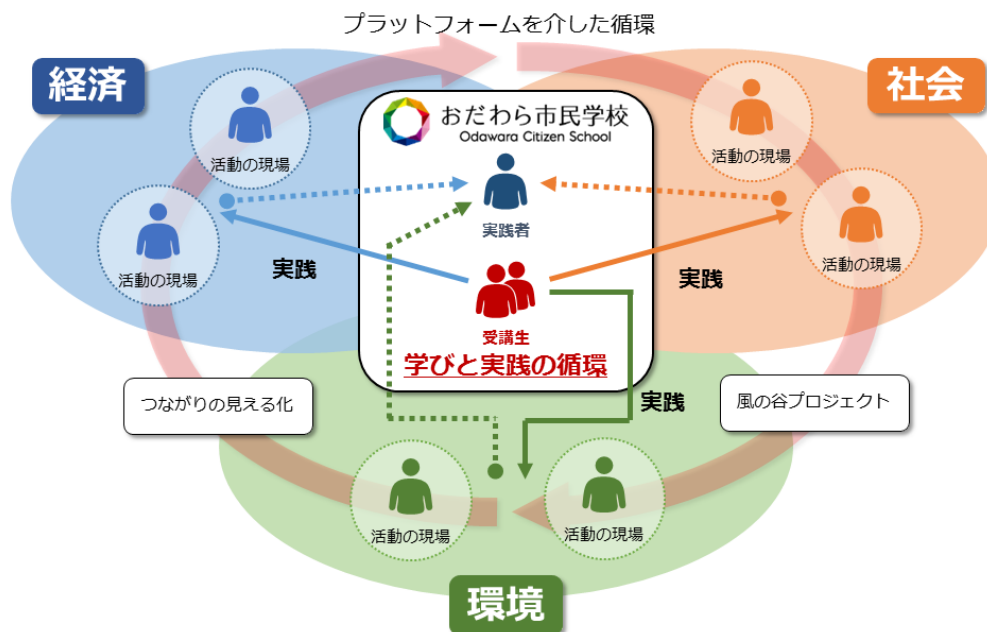
“現場での学びと実践の循環”による人材・担い手育成と地域課題の解決

##### (取組概要)

本市では、地域が有する様々な資源を総動員し、知恵を絞って地域課題に向き合ってきた。その過程で、様々な協働の仕組みや地域コミュニティ組織の充実、民間の多彩な活動などが育ち、「問題解決能力の高い地域」へと、確実に歩みを進めてきている。

今後は、ここまで進めてきた歩みを揺るぎないものとするよう、これまでの課題解決という「受動」の姿勢から、「持続可能な地域社会モデルの実現」という「能動」の姿勢へと、取組の力点を移していく必要がある。ここで言う「受動」から「能動」へのシフトは、自分ごととしてまちに関わり、暮らしを気にかけて、楽しみながらみんなでまちを豊かにしていくことであり、ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」を体現する主要な取組となる。

そこで、統合的取組の眼目を「人」と位置づけ、①現場での実践と学びを循環させる「おだわら市民学校」を中核の取組とし、先端技術を活用した民間との共創として、②民間企業・神奈川県との連携による「つながりの見える化」、③産官学連携による Society5.0 の実証研究「風の谷プロジェクト」、この3つの官民連携による取組を「能動」へのシフトのレバレッジとし、経済・社会・環境分野の現場における異分野のつながり、イノベーション、そして、新たな価値創造を「人」を介して巻き起こしながら、いのちを守り育てる地域自給圏の創造を展開していく。



【図 2-3】「おだわら市民学校」を中核とした統合的取組の全体像



① 現場での学びと実践を循環させる「おだわら市民学校」



【図 2-4】 おだわら市民学校の概要

持続可能な地域社会を目指すためには、問題解決能力の高い地域を共に創っていかねばならない。子どもからシニアまでのさまざまな世代の人たちが、これまで以上に知恵を絞り、力を発揮し、相互に連携しながら、役割を果たしていくことが必要だが、福祉、農業、地域コミュニティ、環境保全、芸術・文化、子育て支援といった地域の様々な現場では、人材の確保・育成が深刻かつ喫緊の課題となっている。

本市では既に、「課題の共有や郷土愛の醸成といった意識啓発、活動への共感、人と人とのつながりこそが、人の力が地域に活かされるきっかけとなる」という仮説の下、人の力を育む開かれた学びの場として「おだわら市民学校」を 2018 年度に開校している。そこで、経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的な取組として、現場での実践と学びを循環させるレバレッジとして、人材・担い手育成と地域の生産性向上を図るための「おだわら市民学校」を位置付ける。

市民学校は、官民協働により創設するとともに、地域資源を活用した学びを通じて、郷土に誇りを持って主体的にまちづくりに取り組む人づくりを目指すものである。市民学校入校 1 年目には、地域資源を生かし小田原のさまざまな魅力を感じる基礎講座「おだわら学」を学ぶこととしており、2018 年度には第 1 期生として 55 人が参加している。

2019 年度には、基礎講座で学んだ知識を深め、実践へ繋ぐ講座である「専門課程」<sup>(※1)</sup>を拡充して 8 つの分野で開講し、受講者は分野の中から自分の学びを選択し、1 年間 10 回程度の受講(講義・実習・ワークショップ等)を通じて魅力や課題について一層の理解を

深めていく。各講師は、その分野における課題解決の取組の実践者が担うことで、現場の取組との接点をつくとともに、人材・担い手の活躍の場にもつながっていく。

なお、2019年度から、名誉校長に神野直彦日本社会事業大学学長を迎え、分かち合いや人間性を高める観点等も踏まえた開かれた学びの場を模索していくとともに、地域の課題解決の現場とのマッチングの改善のほか、受講生から講師への成長、産官学の連携を更に深めた展開も視野に入れて運営を進めていく。



再掲【図 2-2】市民学校における“現場での学びと実践の循環”

※1: 専門課程の 8 つの分野

サポートの必要な人を支える	地域で人を支える福祉活動に携わることのできる力を育む
子どもを見守り育てる	子育て中の保護者へのサポートや子どもの健やかな成長の支援ができる力を育む
自然を守り育てる	さまざまな環境問題の解決に向けて身近なことから考え、行動を起こし、それを地域に広めていく力を育む
地域の文化力を高める	これまで多くの人によって受け継がれ、守られてきた文化活動や、新たに生まれようとしている文化活動に携わるために必要な力を育む
地域を元気にする	地域で行われている活動の内容を知るとともに、そこで既に活動している方々の思い、抱えている課題などを共有することで、それぞれの地域で自ら課題を見つけ、行動できる力を育む
郷土の魅力を知り伝える	小田原の歴史文化、郷土の魅力を感じ取り、実践団体と繋がることで郷土の魅力を伝え広める力を育む
地域の生産力を高める	農業現場のさまざまな課題を学び、今の自分に可能な活動を見つけ、市民活動団体などで活動できる力を育む
二宮尊徳の教えを継承する	二宮尊徳の教えを正しく理解し、市民活動団体などで活動できる力を育む

## ②民間企業・神奈川県との連携による「つながりの見える化」

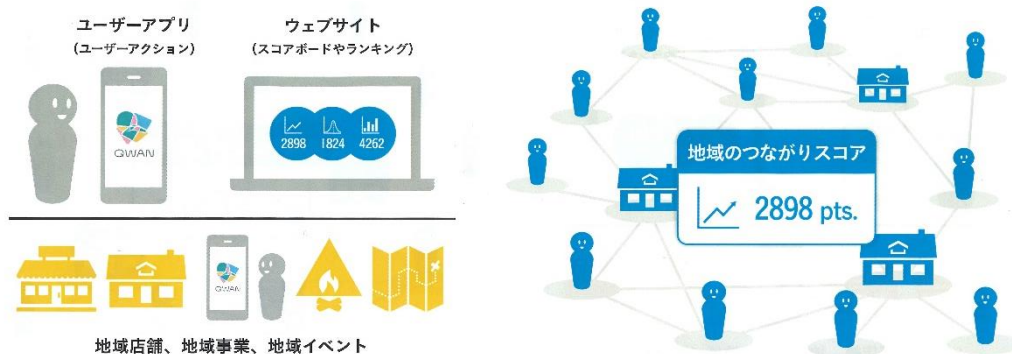
地域資本主義<sup>(※2)</sup>をベースに、人と人とのつながり(地域社会資本)を豊かにすることで、自然や文化(地域環境資本)も、財源や生産性(地域経済資本)も豊かになるという考え方をもち、各地でその実践を展開するパブリック・マインドを持った民間事業者、SDGs 未来都市として先導的な取組を展開する神奈川県と連携し、本市における地域の「つながり」見える化し、経済・社会・環境の三側面における取組を進化させていく。

この取組では、ゲーミフィケーションと電子通貨テクノロジーを活用し、地域のつながりを可視化するとともに、気軽に楽しみながら地域のつながりを増やしていく仕掛け<sup>(※3)</sup>の導入を予定している。

これにより、今までの取組において関係づくりが難しかった若者をはじめ、地域企業や民間コミュニティとの関係の質を高めるとともに、異分野・異領域のつながりから、新たなアクションや価値が共創される可能性も見えてくる。

また、地域におけるつながりがスコア化されることにより、これまで測ることが難しかったゴール 17 のパートナーシップの指標について、地域社会資本の評価指標として SDGs の取組効果を測り、取組の改善へとつなげていくことが可能となる。

さらに、このつながりスコアは、市外の方、特に民間事業者にとって、目に見える資源や経済状況だけでは確認しきれない事業展開上不可欠となるつながりを把握することができるメリットも有しており、本市のブランディングの側面からも価値を有する取組となる。



【図 2-5】つながりの見える化 取組のイメージ

※2: 地域企業や民間コミュニティが中心となり、地域特有の環境資源や社会関係などを活用し、地域の豊かさを育むという考え方。

※3: この仕掛けは、2019 年中にサービスインの予定であり、申請時点で詳細の内容を記すことができない。

### ③ 産官学連携による Society5.0 の実証研究「風の谷プロジェクト」

産官学にわたる各領域の専門家<sup>(※4)</sup>が集結し、都市に対する代替案をつくることを目的として、Society5.0 に盛り込まれているような最先端の情報化・自動化などの技術を、地方都市が抱える様々な地域課題の解決に実際に結び付けていく実証研究を、小田原をフィールドとして展開していく取組<sup>(※5)</sup>。

この取組は、元来地域が持っている豊かな地域資源と、AI に代表される先端技術を、人間性に立脚した視点で融合させ、自然と人々が調和し、人間性豊かな地域社会を育てていく未来を目指すもので、そのイメージを「風の谷」と称している。

本市が目指すいのちを守り育てる地域自給圏の姿、そして、その実現に向けた志を一にする取組であり、これまでの本市におけるパートナーシップや課題解決において弱みと認識していたテクノロジーの領域に一步を踏み出し、技術的進化と社会的課題を掛け合わせて豊かな未来を創り上げていくことは、「受動」から「能動」への大きな一步となる。



出典：箱根ジオパーク推進協議会資料を基に編集・加工

【図 2-6】フィールドとしての小田原

※4: AI×データ時代の人材育成や産業革新に幅広く関与する慶応義塾大学 SFC 環境情報学部教授、Society5.0 をはじめ政府の戦略策定に関わりつつ地域の未来づくりを支援している方、国内屈指のランドスケープデザイナーをはじめ、各界で活躍されている専門家が参画予定。

※5: 現在、取組内容を精査中であり、申請時点で詳細の内容を記すことができない。

## (事業費)

3年間(2019~2021年度)総額:23,845千円

### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

統合的取組の眼目を「人」に置き、人と人とのつながりにより、経済・社会・環境の各分野の取組の全体最適化を図る上で、各地の荒廃した農村の復興、そして、そのための人心の再生に尽くした郷土の偉人・二宮尊徳から受け継ぐDNAが生きてくる。

また、本市における経済・社会・環境の各分野の取組は、その一部では分野を越えた連携が展開されているものの、そこには伸びしろがある。2012年、本市「無尽蔵プロジェクト」<sup>(※6)</sup>が、日本計画行政学会第14回計画賞を受賞しているが、これは、分野を越えた民間活動を一堂に集め、民の活動をエンジンとして課題解決の促進を図るものであった。

このような背景から、既存のプラットフォームの活動とあいまって、異主体・異分野・異領域の共創がイノベーションや新たな価値を生み出し、持続可能性にも寄与するという仮説を前提に、より多くの方が自分ごととしてまちに関わり、暮らしを気にかけて、楽しみながらみんなでまちを豊かにしていくプロセスにより経済・社会・環境の課題解決の取組の全体最適化を図っていく。

暮らしの現場の共感を高め、多くの方々が統合的な取組に参画する循環を生み出し、人と人とのつながりにより、地域の課題解決と人心の再生<sup>(※7)</sup>の循環を図っていく。なお、この循環を促進する上で、域外との関係が重要なファクターになることは明らかであり、後段の(5)自律的好循環の項目において改めて述べる。

※6:無尽蔵プロジェクトは、「徳は無尽蔵にあり(地域の持つ資源は尽きることがなく、それを生かしてこそ、地域を立て直せる)」という二宮尊徳の教えに由来。「ウォーキングタウン小田原」、「ものづくり・デザイン・アート」、「環境(エコ)シティ」、「小田原ならではの住まいづくり」など10の推進テーマを設定し実践の場で活躍している団体(企業等)が多くの担い手と共に事業展開を図った。自立的な活動が広がったことから、プロジェクトとして進めてきた体制は終了(2009年12月~2014年11月)。

※7:小田原の経済・社会・環境面の各種資源、そして暮らしやすさを含めたポテンシャルは高い。一方で、こうした環境を当たり前のものとして、意識することなく暮らしてきているという歴史がある。小田原暮らしの素晴らしさへの気づきと、課題解決の取組への共感が再生の鍵となる。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 耕作放棄地の解消面積	
現在(2017年度): 48,000 平方メートル	2022年度: 88,000 平方メートル(累計)

市民学校の専門課程(「地域の生産力を高める」等)を通じて、経済面において、地場産業の支援や育成、農水産物の地産地消やブランド化、木づかいのまちづくりなど、一次産業の基盤強化と暮らしへの定着が図られることにより、環境面においては、それらを産出する森里川海までひとつらなりの豊かな自然環境が適切に保全されるとともに、資源回復や多様な生態系の維持、鳥獣被害等の減少も期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 入込観光客数	
現在(2017年): 611 万人	2022年: 700 万人

市民学校の専門課程(「自然を守り育てる」等)を通じて、環境面において、身近な環境再生・保全活動、森林、里地里山等の再生、エネルギーの地域自給に向けた取組など、実態を伴った環境先進都市としてのブランドが確立されることにより、経済面においては、豊かな自然環境やそのライフスタイルを魅力を感じる他都市の人々が増加し、エコツーリズムといった新たなビジネスの創出や交流人口・関係人口の増加につながる。

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: シニアバンクマッチング件数	
現在(2017年度): 70 件	2021年度: 210 件(累計)

市民学校の専門課程(「地域の生産力を高める」等)を通じて、経済面において、農業をはじめとした第一次産業が活性化し、例えば、耕作放棄地対策や生産物の収穫・加工の現場等において、他分野との連携や多様な働き方などの関わり代が拡大することにより、社会面においては、特に元気なシニアや障がい者の活躍の機会が創出され、誰もがいきがいを持って暮らすことができる社会の実現に寄与する。

**(社会→経済)**

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: ケアタウン推進事業取組地区数	
現在(2018年度): 24地区	2022年度: 26地区

市民学校の専門課程(「サポートの必要な人を支える」等)を通じて、社会面において、ケアタウンの推進、スクールコミュニティの形成、地域コミュニティ組織の強化など、他人を気にかける「ケア」の取組が増加することにより、経済面においては、つながりの見える化の取組もあいまって、「やっぱり小田原産だよね」といった地産地消や地場産業の価値が高まり、一次産業の暮らしへの定着が促進される。

**(3-2-3) 社会⇄環境**

**(社会→環境)**

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境保全活動数(環境再生プロジェクト)	
現在(2017年度): 6件	2022年度: 35件

市民学校の専門課程(「地域を元気にする」等)を通じて、社会面において、子どもたちの育ちの空間や遊び場づくり、シニアの活躍の機会創出をはじめ、地域コミュニティ活動の強化と地域資源を生かした協働が推進されることにより、環境面においては、地域組織の環境再生活動への参加促進や、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ意識の醸成などの相乗効果が得られる。

**(環境→社会)**

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 防災訓練参加者数	
現在(2019年2月): 11,411人	2022年度: 15,000人

市民学校の専門課程(「自然を守り育てる」等)を通じて、環境面において、地域の環境再生の推進や保全活動、森林、里地里山、水辺などの環境整備が行われることにより、社会面においては、物理的な地域の防災・減災力が向上する。また、環境面のエネルギーの地域自給の取組も、防災・減災につながるものであり、加えて、地域コミュニティの強化や人と人とのつながりがあいまって、非常事態もたくましく、そして、しなやかに乗り越えることができる持続可能な地域社会が創出される。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

三側面をつなぐ統合的取組については、その眼目を「人」と位置づけ、現場での学びと実践の循環による人材・担い手育成と地域課題解決を図るもので、ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」を体現する取組である。それゆえ、取組自体が多様なステークホルダーとの連携によって成り立っており、次の(5)自律的好循環において、域外の人とのつながり(関係人口)も含めたその内容を記述する。

ここでは、統合的取組の中核をなす「おだわら市民学校」専門課程のステークホルダーとの連携について明示する。詳細は、参考資料「おだわら市民学校 平成 31 年度募集のご案内(案)」参照。

#### 「おだわら市民学校」専門課程のステークホルダーとの連携

団体・組織名等	役割
小田原市社会福祉協議会、福祉事業所など	専門課程「サポートの必要な人を支える」の講師として、受講者が高齢者や障がい者に対する理解を深め、福祉の基礎知識を学ぶとともに、福祉施設での実習を経験しながら実践事例などを聴き、自分の力が生かせる活動を見つけるための実践者。
小田原短期大学、子育て支援活動団体、市教育委員会など	専門課程「子どもを見守り育てる」の講師として、受講者が子育て支援の現状や課題を学ぶとともに、小田原で行われているさまざまな子育て支援活動を知り、実際に体験することで、自分に合った活動を見つけるための実践者。
おだわら環境志民ネットワーク、東京大学・東京都市大学など	専門課程「自然を守り育てる」の講師として、受講者が実習を中心とした学びにより、多くの実践団体と意見交換をすることで、小田原の自然環境の状況や課題を知り、受講後の具体的な関わり方を見つけるための実践者。
小田原市文化連盟、小田原民族芸能保存協会、小田原文化サポーターなど	専門課程「地域の文化力を高める」の講師として、受講者がこれまで多くの人によって受け継がれ、守られてきた文化活動や、新たに小田原で生まれようとしている文化活動に携わるために必要な力を育むための実践者。
小田原市自治会総連合、地区まちづくり委員会、小田原生き(いき)ごみクラブなど	専門課程「地域を元気にする」の講師として、受講者が改めて地域で行われている活動の内容を知るとともに、そこで既に活動している方々の思い、抱えている課題などを共有することで、それぞれの地域で自ら課題を見つけ、行動できる力を育むための実践者。

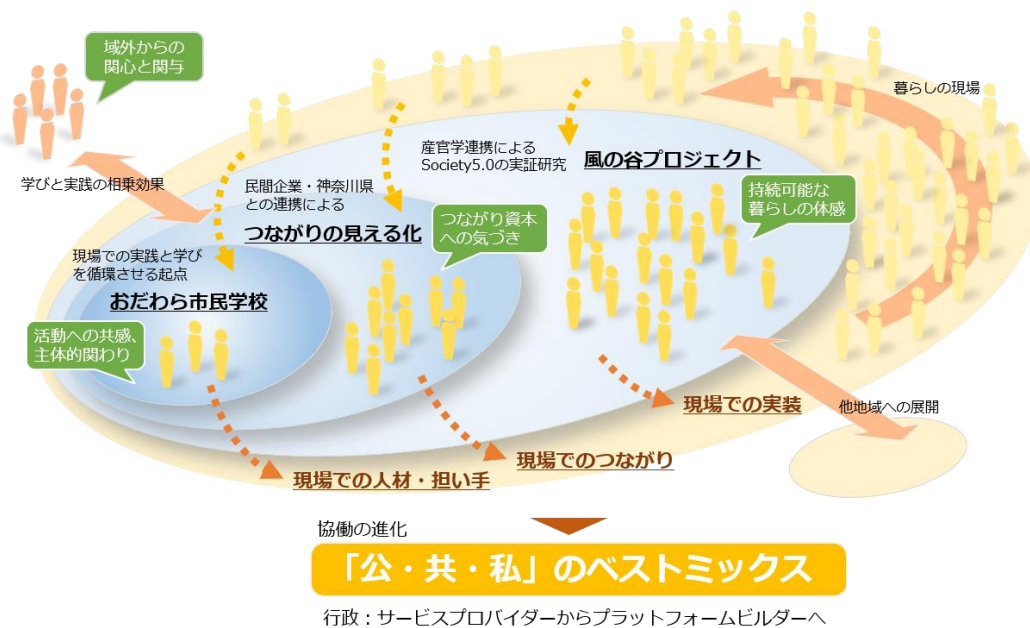


団体・組織名等	役割
市学芸員、小田原城と緑を考える会、NPO 法人小田原ガイド協会など	専門課程「郷土の魅力を知り伝える」の講師として、受講者が小田原の歴史文化遺産、郷土の魅力を感じ取り、それを伝える活動を実践する団体とつながることで、郷土の魅力を伝え広める力を育むための実践者。
JA かながわ西湘、小田原市梅研究会、パン職人など	専門課程「地域の生産力を高める」の講師として、受講者が農業現場の様々な課題を学び、今の自分に可能な活動を見つけ、市民活動団体等で活動できる力を育むための実践者。
立正大学、二宮尊徳いろりクラブ、映画監督など	専門課程「二宮尊徳の教えを継承する」の講師として、受講者が二宮尊徳の教えを正しく理解し、市民活動団体等で活動できる力を育むための実践者。

## (5) 自律的好循環

### (事業スキーム)

「受動」から「能動」へのシフト、「人」を眼目とした取組を展開すると一口に言っても、自分ごととして捉えるレベル感は、人それぞれである。また、既に地域の課題解決の取組に主体的に関わっている方も多くいる。そこで、それぞれの感度に応じて、関わりをもてる環境を用意し、無理せず、楽しく関わるプロセスと循環を下図(人と人のつながりによる現場での学びと実践の循環)の通りデザインする。



【図 2-7】 グッドサイクルと「公・共・私」のベストミックス

①おだわら市民学校での学びと実践は、暮らしの現場での人材や担い手につなぎ、多くの方が、経済・社会・環境の課題解決の取組を通じてそれを享受することになる。

②つながりの見える化においては、つながり資本への気づきを通じて、暮らしの現場での課題解決の取組への参画や、暮らしの現場でのつながりの価値の浸透に寄与していく。

③Society5.0の実証研究「風の谷プロジェクト」においては、持続可能な暮らしを体感するとともに、暮らしの現場での実装に向けた取組につなげていく。この展開により、多くの方が日々の暮らしにおいて持続可能な地域社会を身近なものとして実感し、公共的なサービス等として享受していく。

この際、行政は、サービス・プロバイダーとしてではなく、プラットフォーム・ビルダーとして、多様な主体、分野、取組、そして人をつなぎ、より多くの方が自分ごととしてまちに関わり、暮らしを気にかけて、楽しみながらみんなでまちを豊かにしていくプロセスをデザインしていくことに力点を置き、「公・共・私」のベストミックスをかたちづくり、1.1 将来ビジョンに掲げる、「持続可能な地域社会モデル」を実現していく。

## (将来的な自走に向けた取組)

### ① 課題解決に取り組む主体

経済・社会・環境の三側面において課題解決に取り組む主体(各種活動団体やプラットフォーム)の自走に向けては、それぞれが抱える人材面、財政面、事業展開力等の課題に向き合う必要がある。人材面についてはおだわら市民学校をレバレッジとした市民や域外の方を含めた主体的な関与による対応を、財政面については、稼ぐ力、受益と負担の考え方、民間の事業展開との連動、域外からの投資促進、共感等による対応を、事業展開力については、異分野との連携、つなげる人やまわせる人を仕事として位置づける対応等が想定され、本取組において、三側面を横断するかたちで、その検討と実装を進めていく。

一例をあげれば、環境再生活動に取り組む「おだわら環境志民ネットワーク」<sup>(※8)</sup>があり、2016年に設立されたこのプラットフォームは、6大学との共同研究を含む森里川海インキュベーション事業(環境省モデル事業)を展開し、経済性を伴った環境保全の仕組みの構築など自走に向けた歩みを進めている。こうした取組で得られた知見を、他側面の課題解決にも横展開していく。

### ② 域外の「人」とのつながり、関係人口

もうひとつ、将来的な自走に向けて重要な点は、域外の方との関係性や関与をいかに高め、関係人口のパイを増やしていくか。既に、本市の取組においては、多くの域外の方との関与が生まれてきているが、グッドサイクルを回していく上では、首都圏近郊で自然・文化が豊かな地域特性を最大限に生かし、課題解決の取組の現場だけではなく、統合的な取組においても域外の方の関心と関与を高め、市民と一緒にあって、自分ごととしてまちにかかわり、暮らしを気にかけて、楽しみながらみんなでまちを豊かにすることを実現していく。

また、本市が展開する統合的な取組(おだわら市民学校、つながりの見える化、風の谷プロジェクト)は汎用性の観点からも対外的にインパクトを持ち、域外や民間企業からの投資促進にもつながると考えている。加えて、市民力や地域力を最大限に生かしたパートナーシップによる課題解決の仕組みは、二宮尊徳の農村復興・人心再生が各地に広がったように、全国の自治体のモデルになるものと考えており、その過程では、本市も多くの学びを得て実践にフィードバックすることができる。

※8:本市では、おだわら環境志民ネットワークと連携し、環境省の2019年度地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の公募に応募予定。

## (6) 資金スキーム

※2019年度の総合計画第4次実施計画策定に合わせ、内容の精査・修正を実施する。

### (総事業費)

3年間(2019～2021年度)総額:1,803,226千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2019年度	105,308	310,169	177,650	18,615	611,742
2020年度	105,308	310,169	177,650	2,615	595,742
2021年度	105,308	310,169	177,650	2,615	595,742
計	315,924	930,507	532,950	23,845	1,803,226

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予 定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	1,223千円	統合的取組:おだわら市民学校に係る事業費(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	549千円	①-2 高技術・高品質のものづくりPR促進に係る事業費(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	2,591千円	①-5 農産物・水産物の地産地消とブランド化に係る事業費(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	2,870千円	②-2 地域コミュニティの強化に係る事業費(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	962千円	②-3 スクールコミュニティの形成に係る事業費(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	417千円	③-1 森里川海オールインワンの環境先進都市としてのブランド確立
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	474千円	③-2 地域の環境再生・保全活動の推進に係る事業費(申請済)
地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体への補助(環境省)	2019	2,000千円	地域の環境再生・保全活動の推進に関わる事業費として申請予定

### (民間投資等)

SDGsの取組を進めることで、今後民間投資が広がるような事業展開を目指していく。

(7)スケジュール

下記スケジュールは 2019 年 2 月現在での予定であり、2019 年度の総合計画第 4 次実施計画策定に合わせ、内容の精査・修正を実施する。

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	“現場での学びと実践” の循環による人材・担い 手育成と地域課題の解 決	取組① おだわら市民学校 専門課程 8 分野の開講	学校運営	
		取組② つながりの見える化 調整準備・システム導入	運用・改善	
		取組③ 風の谷プロジェクト実証研究 フィールド調整等	実証研究	
経済	①-1 伝統的な地場産 業の支援と育成	ものづくり技術の活用・継承、新たな担い手の確保・育成の支援		
	①-2 高技術・高品質 のものづくりの PR 促進	優れたものづくり技術や品質の PR・販路拡大、新たなコラボレーションの創発		
	①-3 有機農業モデル タウンの取組	環境保全型農業の支援、小田原有機の里づくり協議会の運営		
	①-4 「木づかい」のま ちづくり	地域産木材の利用拡大や木育推進、いこいの森のあり方検討、学校木の空間づくりの実施		
	①-5 農産物・水産物 の地産地消とブランド化	レモン・オリーブの産地化推進、鳥獣被害対策、担い手確保と販路拡大の支援 小田原漁港交流促進施設オープン●		
社会	②-1 ケアタウンの推進	地域福祉活動の支援体制の強化		
		ケアタウン推進事業の展開と新たな担い手の育成、地域コミュニティ組織の取組とするための検討		
	②-2 地域コミュニティ 組織の強化	地域コミュニティ組織の活動や担い手育成を支援		
		地域活動拠点の整備、地域事務局の運営支援		

	②-3 スクールコミュニティの形成	地域の見守り拠点づくり新規設置(3地区) 放課後子ども教室の新規開設(全小学校での設置完了) 家庭、学校、地域、行政が連携した子どもたちの豊かな育ちの空間の形成(担い手の確保・育成の支援)	新規設置(3地区)	新規設置(3地区)
	②-4 プロダクティブ・エイジングの推進	シニアバンク・セカンドライフ応援セミナーの実施(シニアの活躍の場と領域の拡大)		
環境	③-1 森里川海オールインワンの環境先進都市としてのブランド確立	大学連携等による森里川海インキュベーション(事業創出)の展開 エコツーリズム事業の企画・実用化・商品化、人材育成、PR		事業展開
	③-2 地域の環境再生・保全活動の推進	環境再生推進事業の継続実施(環境団体・市民・企業などのネットワーク強化)		
	③-3 エネルギーの地域自給に向けた取組の推進	地域ぐるみの省エネルギー化の取組、再生可能エネルギーの利用促進		
	③-4 森林の再生	森林ビジョン策定に向けた基礎調査 水源林としての機能確保に向けた間伐や枝打ちなどの森林整備	森林ビジョンの策定	
	③-5 里地里山の再生と整備	地域が主体となった里地里山事業の展開		
	③-6 水辺環境の整備促進	多自然水路の整備、水質・動植物の調査、都市住民との交流による水辺環境の保全活動		

2019 年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

事業名:人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

提案者名:小田原市長 加藤 憲一

取組内容の概要

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆の強さといった本市が有する社会的資源を最大限活用し、いのちを支えるために必要な要素(空気、水、食料、エネルギー、住まい、お互いを支え合うケア、教育、ものづくりの技術、地域コミュニティ)が地域の中にバランスよく整っている、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。そのために必要な人材を確保・育成するとともに、人と人とのつながりを強化し、公・共・私がそれぞれの役割を担うことで、地域全体の取組の好循環と、人と人が支え合い、気にかける力の向上を目指す。

